

政策評価制度に関する意見

京都市政策評価委員会

平成31年3月

はじめに

京都市の政策評価制度は、「京都市基本計画」に掲げられた政策・施策を評価対象に平成16年度から実施され、客観指標評価と市民生活実感評価の2つの手法を用いた評価を行うなど、全国的に見ても先進的で特徴的な制度である。

本格実施から10年以上が経過し、制度の改善・向上が積み重ねられてきた結果、相当完成度の高いものとなってきたが、市民の理解や協力のもと、制度が適切に運用され、評価結果が有効に活用されることが何より重要である。

そうした観点から、事務量やコスト面に留意しながら、引き続き、適切な評価を実施し、更なる活用を図ることはもとより、市民生活実感調査の回収率の向上にも注力する必要がある。

本委員会における制度の更なる充実、改善に向けた議論を踏まえ、京都市におかれでは、以下の事項について、より一層の制度充実に努められたい。

適切な指標の確保について

政策評価制度において、評価の基礎となる客観指標が実態に応じた適切なものとなっているか検証し、必要に応じて指標の見直し等を行うことが重要である。

具体的には、指標の目標値について、指標の実態に応じ、「実数」、「割合」のいずれを用いることが適切か検証する必要がある。また、行政サービスの供給量が目標値に設定されている指標があるが、数値の把握が可能であれば、サービスの利用実績を目標値とすることが望ましいことから、あわせて検討していく必要がある。

達成した指標の目標値を見直す場合、単純な延長ではなく、実態に応じた適切な目標値となっているか、検証が必要である。

行政の活動実態を分かりやすく伝えるために、必要に応じて、現状の指標以外に実態を捕捉できる指標の追加を検討する必要がある。

市民生活実感調査の充実について

調査票の回収率が低下しており、本調査の信頼度にも関わる問題であることから、回収率向上は喫緊の課題であり、早急に対策を取る必要がある。そのため、本調査へ回答する市民の負担感を軽減し、かつ、直感的に回答ができるように、表紙やレイアウト等の記載を改善するなど、よりわかりやすい調査票への改善を最優先で進めるべきである。

30年度に試行実施した「インターネットを活用した調査」及び「設問の追加」については、回答にあたっての市民の負担軽減や担当部署による政策の企画・立案にとって重要であると考えられることから、試行実施の結果等も踏まえ、引き続き実施方法を検討していく必要がある。

今後の評価制度の改善について

市民にとってより分かりやすいか、担当部署による政策の企画・立案に役立つか、持続可能で効率的な運用が可能かといった観点で、次期基本計画を見据え、評価制度の改善に努める必要がある。